



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経営企画室長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年8月期第3四半期 | 4,380 | — | △78 | — | △37 | — | △41 | — |
| 2021年8月期第3四半期 | 4,510 | △5.9 | 29 | — | 100 | — | 64 | — |

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △91百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 86百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年8月期第3四半期 | △52.04 | — |
| 2021年8月期第3四半期 | 80.53 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年8月期第3四半期 | 3,665 | 1,280 | 34.9 | 1,591.94 |
| 2021年8月期 | 3,823 | 1,385 | 36.2 | 1,722.61 |

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,280百万円 2021年8月期 1,385百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年8月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 2022年8月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年8月期(予想) | | | | 40.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,800 | 0.6 | 20 | — | 10 | — | 4 | — | 4.97 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------------|----------|----------------|----------|
| 2022年8月期3 Q | 915,444株 | 2021年8月期 | 915,444株 |
| 2022年8月期3 Q | 111,280株 | 2021年8月期 | 111,280株 |
| 2022年8月期3 Q | 804,164株 | 2021年8月期3 Q | 804,164株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報) | 7 |
| 3. その他 | 7 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種促進等により景気は徐々に持ち直しつつあります。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による原油価格や原材料の高騰及び為替相場における円安の進行など経済活動への懸念事項も多く散見され、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図りましたが、新型コロナウイルス感染防止用品の反動減や、中小流通小売業からの受注が減少し、売上高は1,993百万円となりました。

別注製品におきましては、POPKITの受注拡大や、メーカー向けキャンペーンに持ち直しの動きがみられたものの、総合スーパーやドラッグストア等からの受注が減少し、売上高は1,847百万円となりました。

役務サービス売上におきましては、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し、事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は539百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,380百万円（前年同四半期は4,510百万円）となりました。

一方、損益面では効率化や人件費の削減など経費の抑制を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり受注が減少したことや、物価上昇によるコストの増加等もあり、営業損失は78百万円（前年同四半期は29百万円の営業利益）、営業外収益において雇用調整助成金の受給等があったものの、経常損失は37百万円（前年同四半期は100百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同四半期は64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は214百万円増加しております。よって、経営成績に関する説明の売上高については、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が6百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が136百万円減少したこと、商品及び製品が9百万円増加したこと及び仕掛品が19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比120百万円減少の2,554百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が4百万円減少したこと、無形固定資産が5百万円増加したこと、投資その他の資産が38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比37百万円減少の1,111百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、電子記録債務が26百万円増加したこと、短期借入金が140百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が60百万円増加したこと、賞与引当金が36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比113百万円減少の1,659百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が80百万円増加したこと、長期未払金が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比60百万円増加の726百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が55百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比105百万円減少の1,280百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,300,156 | 1,306,764 |
| 受取手形及び売掛金 | 906,885 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 770,623 |
| 商品及び製品 | 344,034 | 353,663 |
| 仕掛品 | 48,064 | 28,801 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,376 | 7,218 |
| その他 | 72,736 | 87,831 |
| 貸倒引当金 | △626 | △577 |
| 流動資産合計 | 2,674,627 | 2,554,325 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 96,336 | 87,978 |
| 土地 | 682,620 | 682,620 |
| その他(純額) | 264 | 4,414 |
| 有形固定資産合計 | 779,221 | 775,014 |
| 無形固定資産 | | |
| | — | 5,613 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 204,518 | 166,542 |
| その他 | 164,912 | 164,159 |
| 貸倒引当金 | △146 | △146 |
| 投資その他の資産合計 | 369,284 | 330,555 |
| 固定資産合計 | 1,148,505 | 1,111,183 |
| 資産合計 | 3,823,133 | 3,665,508 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 350,232 | 340,092 |
| 電子記録債務 | 157,066 | 183,106 |
| 短期借入金 | 660,000 | 520,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 198,696 | 258,696 |
| 未払法人税等 | 20,774 | 7,794 |
| 賞与引当金 | 45,795 | 8,950 |
| その他 | 339,868 | 340,621 |
| 流動負債合計 | 1,772,432 | 1,659,260 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 593,036 | 674,014 |
| 長期未払金 | 8,489 | — |
| 退職給付に係る負債 | 1,601 | 1,322 |
| その他 | 62,309 | 50,728 |
| 固定負債合計 | 665,436 | 726,064 |
| 負債合計 | 2,437,869 | 2,385,325 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 409,796 | 409,796 |
| 資本剰余金 | 417,733 | 417,733 |
| 利益剰余金 | 560,518 | 504,689 |
| 自己株式 | △264,263 | △264,263 |
| 株主資本合計 | 1,123,784 | 1,067,955 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,443 | 353 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 260,037 | 211,873 |
| その他の包括利益累計額合計 | 261,480 | 212,227 |
| 純資産合計 | 1,385,264 | 1,280,182 |
| 負債純資産合計 | 3,823,133 | 3,665,508 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,510,474 | 4,380,623 |
| 売上原価 | 2,591,755 | 2,693,193 |
| 売上総利益 | 1,918,719 | 1,687,429 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,889,590 | 1,766,132 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 29,128 | △78,703 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 923 | 436 |
| 投資有価証券売却益 | 21,670 | — |
| 助成金収入 | 54,300 | 38,390 |
| 債務免除益 | — | 8,489 |
| その他 | 1,452 | 1,059 |
| 営業外収益合計 | 78,346 | 48,375 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,740 | 6,689 |
| その他 | 373 | 32 |
| 営業外費用合計 | 7,113 | 6,722 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 100,361 | △37,049 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,800 | — |
| 特別損失合計 | 8,800 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 91,561 | △37,049 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,799 | 4,797 |
| 法人税等合計 | 26,799 | 4,797 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 64,761 | △41,847 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 64,761 | △41,847 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | 64,761 | △41,847 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,594 | △1,089 |
| 退職給付に係る調整額 | 38,194 | △48,163 |
| その他の包括利益合計 | 21,600 | △49,253 |
| 四半期包括利益 | 86,361 | △91,100 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 86,361 | △91,100 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来、キャンペーン売上のうち事務局運営業務について、役務完了時に一時点で収益認識しておりましたが、業務の進捗度に応じて一定期間で収益を認識しております。また、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法(本人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は214,374千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,380千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,185千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、当社グループにおいて店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が継続しております。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、ワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により今後は徐々に需要が回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の認識に関する会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自2020年9月1日至2021年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年9月1日至2022年5月31日）

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前連結会計年度まで連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であることを踏まえ、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。